

2024（令和6）年度

# 事業計画書

2024年4月1日から  
2025年3月31日まで

2024年3月26日  
公益財団法人 助成財団センター

## I—1. 2024(令和6)年度事業計画概要

### 1. 2024 年度 基本方針

独自の公益事業を絶えず充実させ、助成財団や会員の信頼と協力を獲得し、センターの存在確立と成長を目指す。

1. 持続可能な組織に向け、事務局体制を確立する。
2. “WEB サイト”と助成・奨学情報 navi<sup>(※)</sup>の新機能を活用し、会員増と事業収益の創出に取組む。
3. 事業分野別交流会を拡充し、会員相互の「情報を繋ぐ」機会を提供する。
4. 助成財団の中間支援組織として、出会いの場を造る。  
～独自の公益事業「研修事業・相談事業・啓発事業」を充実する。
5. 新たな事業収益の検討を開始する。

(※) 「助成情報 navi」は「助成・奨学情報 navi」に名称変更

#### <ご参考> 中期計画・最終年度

##### <“パーカス”と“ビジョン”的実現>

私たちは、現代の重要な社会課題に対し、新たな助成機会の提供に取り組む助成財団センターを思い描いています。助成団体データベース調査を通して”助成・奨学情報 navi”により助成金情報を提供すると共に、助成財団向けの研修・セミナーや相談、助成財団の交流・情報交換、民間助成の在り方の研究などの公益事業を推進し、助成財団と共に、世の中を良くしたいという願いを必要な資金や支援に結び付けます。

##### <新たなミッション>2023 年度助成財団フォーラム発表

“助成財団の想い”を社会に届け、より良い助成事業の実現を支援する。

取り巻く社会環境の変化を受けて、それぞれの民間助成金に託された“助成財団の想い”を受け止め、助成希望者と助成財団を相互につなぎ、より良い社会の形成に貢献。

※“助成財団の想い” “社会に貢献” の想いを社会に届けたい

助成事業活動をより良くしたい

##### <中期計画のスローガン>

「センターの魅力アップ」に繋がる取組を実施し、会費収入と事業収入の増加を目指す。

- ・“頼りになる近しい存在”を確立する。
- ・助成財団と助成事業に寄り添い、時代や社会の要請に応える助成事業を支援する。

## 2. 2024 年度 重点施策

### (1) 事務局体制の確立

持続可能な組織に向け、職員を採用・育成する。

- ・(公2) 新情報システム開発・情報整備と(公3) 情報発信 担当職員の採用
- ・(公1) 支援事業(研修事業と交流事業) 有期職員の採用

※2022年度までの経費削減(人件費)方針を転換する。

### (2) “WEB サイト”と“助成・奨学情報 navi”的新機能(「会員の情報発信」「検索機能」等)の活用と事業収益の創出

- ・2023年度開発着手項目と2024年度開発項目を完了させ、新機能をPRする。
- ・“助成・奨学情報 navi”的プランディングに取組み、「センターの魅力アップ」を会員増につなげる。

#### ① 会員財団や助成金に関する情報発信や会員相互間の情報交流を支援する。

- ・“助成・奨学情報 navi”的情報発信…会員財団からの情報発信を支援
  - 助成金関連情報(イベント・贈呈式・報告会)の掲載
  - 研究助成に関する採択課題・成果概要の掲載
- ・“WEB サイト”的情報交流…“業種別財団交流会の広場”を通したe-learningによる情報交換、奨学財団交流会、教育財団交流会、研究財団交流会

#### ② 事業の転換期(データ販売の終了・出版の販売減少)にあたり、事業収益の創出(“navi”メンバー、HP検索サービス、研修サイト)に取組む。

- ・「会員財団からの情報発信」等の新たに実施する機能
- ・「会員向け閲覧」「一般向け閲覧」「有料閲覧“navi”メンバー」の提供
- ・“navi”メンバー・サービス<sup>(下記a)</sup>…助成金詳細検索機能、統計情報機能
  - デジタル要覧閲覧、会員財団と助成希望者の接点強化(レコメンドメール)
- ・新「パワーアップ(検索)サービス」

検索機能強化し HP サービス<sup>(下記b)</sup>を刷新する。→ 現行の利用団体以外への斡旋  
<新たな事業の収益目標>

- ・情報提供…デジタル版要覧・ガイド<sup>(※)</sup> 有料閲覧・navi メンバー募集(スマートスタート400千円) (※) デジタル版ガイド本は2024年新規項目
- ・支援事業…HP サービス・新検索サービス 150千円
- ・研修事業…研修サイト e-learning 150千円

※会員の皆さまからの“新情報開発 PT 資産”(2023年度末2,200千円)を活用

### (3) 助成財団の中間支援組織として、出会いの場を造る。

#### 事業分野別交流会を拡充し、会員相互間の「情報を繋ぐ」機会の提供

助成財団の皆さんと、これから新たな取組みを考え、その展開を支援する。

##### ① 助成財団自らが助成事業の在り方を考える機会の提供

- ・会員相互間の関係を深める“場”を提供する。

###### 新設・研究財団交流会、文化・芸術系財団交流会の検討

既存・(センター事務局) NPO 支援財団交流会、奨学財団交流会、教育財団交流会

・(自主運営・協力) 自動車財団交流会、生命科学財団懇談会 LSF 懇談会、  
関西財団の集い、環境財団交流会

- ・連携(助成財団と応募者との交流、研究者や有識者のネットワーク)する“場”を開設する。

助成分野別の有識者セミナー(活動・研究・奨学・教育)

##### ② 助成活動を通じて新たな社会課題に取り組む際のお手伝い

- ・新たな社会課題やニーズへの支援に向け、助成活動の柔軟な組み替えを支援する。  
一般法人の公益認定や公益法人の変更申請・届出(助成活動の組替えや新たな取組)  
のサポートを行なう。
- ・公益法人制度改革へより柔軟な制度運用に向け、公法協や関連団体と連携

### (4) 独自の公益事業「研修事業・相談事業・啓発事業」の充実

#### ① 研修事業 … 助成実務セミナー受講者からの要望に応える。

##### 【新規】プログラム・実践面に関する特別セミナー

助成事業の専任者(プログラム・オフィサー等)のためのセミナーの開催

～プログラム評価、事業評価の考察、フォローアップ／スキルある関係先と協働

- ・試行開催を踏まえ、助成事業の専任者(プログラム・オフィサー等:プログラム開発・フォローアップ・評価)研修のメニュー化を検討する。

EX. 2022年2月18日開催 参加者62名

助成事業の「事後評価」について～生き生きとした助成の推進のために～

◇共催：市民社会創造ファンド、協力：日本NPOセンター

◇基調解説：助成財団センター 理事長 山岡 義典

◇コメント：公財)セゾン文化財団 理事長 片山 正夫氏

##### 【既存】助成実務セミナー・実務ステップアップセミナー 位置付けの明確化

###### 助成実務セミナー～助成実務を担当する際に必須の研修

第1回 民間助成財団および助成業務について

第2回 助成事業を運営するために－助成事業とは何か、その運営留意

第3回 助成事業のフォローアップ－意義、実施方法、情報の活用

第4階 助成事業をどのように組み立てるか

###### 助成実務ステップアップセミナー

～助成実務者のステップアップ研修(プログラム開発、評価等)

**② 相談事業…助成財団の相談内容“FAQ” 会員向け公開**

**③ 普及・啓発事業…WEB サイトと SNS との連携**

ステークホルダー毎に多層的な情報提供の在り方を検討

**(5) センター設立 40 周年を起点とした事業の検討**

**中間支援組織としての存在意義を確認し、次期計画策定に着手する。(企画委員会)**

- ・センターの財政再建に向け、サスティナブルなブランディング戦略を定めて、研修事業の体制構築を図る。
- ・会員へ感謝し、センター組織強化、財源の充実、人材育成等への支援をお願いする。

**① 研究会の組成**

助成財団の中間支援組織として、研究会の組成を検討する。

**【目的】会員財団と共に、社会貢献事業や必要とされる民間助成の在り方を提言する。**

**【活動】各助成分野（研究助成、活動助成、奨学・教育助成）において**

「これから求められる民間助成とその実現戦略」について、討議をおこなう。

**【体制】各助成分野の有識者・研究者 各分野から 1 名必要に応じて発表者を招く。**

- ・オブザーブメンバー 希望される交流会メンバー、会員財団
- ・事務局：大学院生、公益目的事業アルバイト
- ・企業の CSR 部署や企業財団グループの研究所との連携も図ることで、より広がりのある調査・研究を目指す。
- ・「助成財団フォーラム」「有識者セミナー」「特別セミナー」との連携。  
テーマに取り上げ、議論を深める。

**【公表】**・会員向けメニュー 議事録の WEB 公開

- ・公式「助成財団センター・レポート（年報）」特別報告
- ・オピニオン紙「JFC VIEWS」トピックス掲載
- ・シンポジウム開催 or フォーラムでの発表

**【資金】**・2024 年度予算では調査費 100 万円を計上する。

**② 助成事業の専任者（プロフェッショナル・オフィサー等）養成を目的とした研修事業**

**助成事業の専任者（プロフェッショナル・オフィサー等：プロフェッショナル開発・フォローアップ・評価）として  
キャリア UP のロールモデルを創る。**

- ・助成事業の専任者（プロフェッショナル・オフィサー）や助成実務セミナー受講終了者が、助成事業で優れた成果を発揮するための重要な後押しとなり、助成事業の専任者（プロフェッショナル・オフィサー）として認められる研修事業を志向する。

### ③ 助成財団センター・アワード創設の検討～助成財団や助成事業の見える化

助成財団センターとして情報発信をマスコミが取り上げるには、コンテンツが必要

- ・助成財団の想いや助成活動を社会に届ける。

→ 多様な民間助成の社会的意味、創設の理念や目的、民間助成だからできること

- ・コンテンツやマスコミ対策を学習する。

→ 表彰事業の企画の検討（広報委員会）

アワードの審査・選考委員会…企画委員会・メンバーの活用

## （6）会員増の取組

独自の公益事業を充実させ、助成財団や会員の信頼と協力を獲得する。

“WEB サイト”と助成・奨学情報 navi“の新機能を PR する。

“助成・奨学情報 navi“のブランディングに取組み、「センターの魅力アップ」を会員増につなげる。

西日本支部の活用により、関西地区での会員増に取り組む。

(現状)・会費は経常収益(収入)の 6 割を占める。

- ・中期計画(2022 年度)では、

「新 WEB サイト」「“助成・奨学情報 navi“（助成情報検索サイト）の稼働効果により、2024 年度末 180 万円(増口 20 口、新規 10 口)の増加を見込んでいる。

- ・2023 年度、システム開発が遅れ、多くの開発項目は開発着手に留まっている。そのため、新機能を活用できず、会員数は微増に留まった。

(直近の入会要因) 1)交流による情報入手、2)事業推進面・運営面の支援

3)“助成・奨学情報 navi“での助成情報発信

(未加入状況)

2022 年度データベース調査/一定規模（年間助成総額が 500 万円以上を抽出した 891 団体）の助成事業を実施する団体を基準とすると

<未加入団体> 668 団体

<東京の団体> 未加入団体 250 団体

<関西の団体> 未加入団体 105 団体

(加入口数分布) 1 口会員(173 会員・W/T 58.1%)、2 口会員(77 会員・W/T25.8%)

1.25 口会員(15 会員・W/T5.0%)、1.5 口会員(4 会員・W/T1.3%)



## ① 新規入会や口数増のアプローチを行う。

- ・会員財団への紹介を要請 (Ex. グループ財団の仲介依頼)
  - ・会員財団への増口の依頼 (継続)
- 役員や関係者の皆さんの一層のお力添えをお願いする。
- ・財団の規模に応じた増口のお願い～規模別口数モデル
  - ・センターの魅力・会員メリットを体感する機会を提供
- (方法) 非会員へ交流会・有識者セミナー参加の呼びかけ

公1 ネットワーク構築・連携事業「NPO 支援財団研究会」

## ② 役員や関係者の皆さんにご紹介をお願いする。

- ・会員財団への紹介を要請 (Ex. グループ財団の仲介依頼)

## ③ デジタル要覧・有料閲覧 (navi メンバーの募集)

見込：スマートスタート 40 navi メンバー・400 千円

個人/月額 880 円・法人/月額 1,000 円を予定

(対象) NPO 法人/中間支援・市民活動センター/URA・研究者

- ・毎年発刊して、2022 年度版にて終了した「助成金応募ガイド(NPO 版・研究者版)」に代わる「助成金応募ガイド」のデジタル版についても検討する。

## (7) その他

### ・次期計画の検討

センターの存在意義を確認し、次期計画を策定する。

センター40周年記念事業の検討

研究会の組成

助成事業の専任者（アドバイザー等）養成を目的とした研修事業

助成財団センター・アワードの創設

### ・センター40周年、会員、関係先や企業等からの寄付受入の検討

賛助寄付の募集

（背景）財政的危機に直面する中、評議員財団から申し出有り。

・賛助寄付の申し出と募集の提言～会費増口(経常的寄付の増額)は難しい。

### ・センター公益目的事業（公1～5）の整理

現行、センター公益目的事業は公1～5の5つに分かれている。

公益目的事業そのものは変わらないものの、その目的を達成するための手法等は設定当初から変化してきている。

この点を踏まえ、改めて客觀性も加味した区分や文言を見直し、整理を試み、公益目的事業を1～3つに整理するもの。

### ・会費の値上げ(6万円→7万円)の検討を検討

「センターの魅力アップ」を先行した上で、検討をおこなう。

Ex. 前回 2019年度会費値上げ（5万円→6万円）

会費収入 29,405千円 対予算△595千円、対2018年度 +4,525千円

新規（法人11：+12口、個人1：+1口）

退会（法人9：△13.25口）、減口（法人7:△8.25口）

## I - 2 . 2024 (令和 6) 年度の個別事業の計画

### [1] 公 1 : 助成財団等の支援及び能力開発事業

[公 1 : 相談・研修・部会等各種事業により助成財団等の支援及び能力開発を行う事業]

#### (1) 相談事業

「助成なんでも相談窓口」や各種相談窓口(来訪・メール・電話・Zoom 等)による相談業務を通して、気軽に相談できる、センターの「ワンストップサービス機能」(助成財団がわからないことは、とにかくセンターに聞けば何とかなる)をより多くの助成財団等に体験してもらい、頼りになる、近しい存在になるよう努めていく。

※ 個別相談は毎年件数が増加(後述)、しかし「助成なんでも相談窓口」「助成財団の設立相談」は利用が伸びないことについての見直しを検討する。

1) 「助成なんでも相談窓口」 … 原則毎週月曜日午後 2 時～午後 4 時

来訪・メール・電話・Zoom 等

・知見ある担当役職員が助成事業に関する様々な疑問に対応する。

法律事務所、公認会計士事務所、社会保険事務所、司法書士事務所等と顧問契約を締結し、各種相談に対応している。

※ 非会員については、「相談事業の有料取扱い」に準ずる。

2) 「助成財団の設立相談」 … 原則毎週木曜日の午後

来訪・Zoom を基本とする

・知見ある相談員(当センター参与)を配置し、定例化し対応している。

3) 助成財団の相談内容「FAQ」の公開

… 相談内容についてテキスト化し WEB サイトで公開する。

※ 会員向けサービス 「会員向け無料閲覧」と「一般向け有料閲覧」を設定する。

#### ○ 個別相談件数の推移 … 個別相談は「当センターの会員定着」「会員増」に繋がる。



## ○ 相談内容

- ① 応募者や助成財団関係者からの「一般相談」、助成金利用相談（11件）
- ② 助成財団の設立を検討する方からの「助成財団の設立相談」（0件）
- ③ 会員や助成財団関係者からの助成財団の「組織運営相談」（27件）  
相談内容) 役員会等の運営、定款変更、規程の制定、変更認定、財務数値3要件への対応、会計基準等多岐にわたっている。
- ④ 会員や助成財団関係者からの助成財団の「助成事業支援・プログラム支援」（110件）  
相談内容) 社会ニーズに対応した助成事業の開発や改定、研究助成の選考委員会規程や選考方法、助成事業に関する事後評価やプログラムオフィサー、オーバーヘッド、助成金の余剰金の取扱い、助成金や賞金の税金等、助成事業全般に亘っている。

## ○ 非会員相談事業

※ 相談事業の有料取り扱い（センター会員以外を対象とする）

1. Zoom面談・電話対応による。  
(希望により、当センターの会議室での面談も可能)
  - ① 面談は予約制、相談時間は平日の10時～16時。  
(設立相談は原則木曜の午後)
  - ② 1回当たりの相談時間は原則1時間とする。
2. 相談料：個人・非営利法人は3,000円  
営利法人は5,000円（但しCSR関連部署は3,000円）

## （2）研修・セミナー事業

### 『研修支援』と『地域支援』—センター事業への参加機会の拡大—

#### 1) センターの独自・特色ある、魅力ある研修事業の開催

<参考> 2023年度参加者数実績（2024年2月末時点）

・・・ 延390名(会員338名、非会員52名)

※ 2023年度の総括（問題点）：

- 1) 予定していた「URAのための研修・交流会」「財団クローズアップ（深堀り）セミナー」が集客状況悪化のため、延期となるなど、年間スケジュールを計画通り進めることができなかった。
- 2) 参加者数は全体として増加したが（2022年度：延387名(会員272名、非会員115名)）センターとして過去から実施している「実務セミナー」が56名→31名、上記「URAのための研修・交流会」「財団クローズアップ（深堀り）セミナー」など大幅に減少している。
- 3) 非会員の参加者が2022年度115名から52名と半減した。

## ○ 2024 年度の方針

2023 年度の実績より、交流を目的に含むセミナーは対面、それ以外はオンラインとすることで、開催方法を二分し、参加者の満足度 UP と集客につなげるとともに開催費用を最低限に抑える。

例年実施しているセミナーについては、リピートするファンを増やす魅力あるセミナーとすべく、検討を行う。

### A. 現行メニューの開催における参加者の拡大

#### ・実務セミナー & ステップアップセミナー

詳細) 助成事業の経験が浅い運営責任者ならびに実務担当者を対象として、助成事業に関する基本的な知識とノウハウを目的に、分かり易く講義をする。

→ステップアップセミナーまでをセット価格としたが、若干の利用にとどまった。

後述メニューの拡充③との連携を図る。

#### ・新任職員・スタッフ研修、管理職員（新任者）研修の実施

詳細) 講師陣の見直し検討

開催方法：新任職員・スタッフ研修は、交流の場としての機会も重視するために、リアル開催とする。

管理職員（新任者）研修は、Zoom オンラインでの開催とする。

#### ・会計セミナー・・・オンライン開催での、参加者の拡大を目指す。

詳細) 講師 出塚会計事務所 小林会計士

開催メニュー 実務編「決算・定期提出に備えて」(2024 年 4 月予定)

基礎編「予算作成・決算作成に備えて」(2024 年 12 月予定)

#### ・URA のための研修交流会

詳細) 年に 2 回、大学や研究機関における研究推進/支援の業務に携わる URA などの方々を対象としたセミナーを実施し、毎回会員財団さまからも助成事業についての紹介をいただくもの。

→ 近年、URA の方の参加が極端に減少している。

参加する URA の方は研究分野がさまざまであるので、会員財団からの情報提供を複数団体とするなどの新たなスタイルを検討する。

(NPO 支援財団研究会を参考とする)

科研費の申請時期等を勘案し、スケジュールの見直しも考える。

#### ・財団クローズアップ（深堀り）セミナー

詳細) 個々の会員助成財団の活動を深く掘り下げる（じっくり聴いて、しっかり考える）セミナーとして、年 2 回程度開催している。

→ コロナ以降、Zoom オンラインで開催していたが、参加者が減少している。会員間の交流の役割も考慮し、リアルで車座になって語り合うような場づくりとなるような、対面での開催とする。

また、開催場所については、東京にこだわらず都度検討する。

## B. 2023年度メニューの見直し

- ・2023年度、理事長による無料ウェビナー「理事長と語る会員間交流」の開催を定例化できなかった。見直しを行う。  
詳細) 会員向けサービス・会員と接触する機会の提供～少人数セッション

## C. メニュー拡充

### ① 助成財団に関わる特別セミナーの実施

詳細) その時々において、助成財団及び助成事業に関わるテーマにより開催する。

### ② 各分野の有識者セミナーの開催

業種別交流会と連携、各助成分野(活動助成、奨学・教育助成、研究助成等)にて「必要とされる民間助成」を考える機会を提供する。(各助成分野・年1~2回)  
有識者の講演を通して、現行の「法・制度・施策」を調査・分析、課題を示す。  
交流会のメンバーと意見交換をおこなう。

### ③ プログラム・実践面に関するセミナーの充実

助成事業の専任者(プログラム・オフィサー等:プログラム開発・フォローアップ・評価)のための研修を開催し、助成実務セミナーと併せて、今後の研修体系の充実につなげる。

## 2) 「助成財団フォーラム」について

- ・助成財団をはじめ多様な関係者を対象とするセンター最大のシンポジウム。  
タイムリーなテーマで、助成団体同士の情報共有と意見交換を行うことにより、  
助成財団セクターのより良い助成事業の実現を目指している。  
2023年度のフォーラムの主旨を引継ぎ、これからの中止成財団や助成事業の在り方  
を国際社会の現状や動向も念頭に、大きな視野からじっくりと考える機会にする。  
そしてフォーラムを契機に、それぞれの助成財団が、社会状況を先取りする、積極  
的な助成事業につながるようなフォーラムを目指す。

当センター40周年の2025年11月のフォーラム開催につながる布石となるよう、  
新しい取組みを検討する。

(2022年度の開催より多様性を意識して取り組んでいる)

- ・参加費は、団体単位とする。(団体毎の参加は何名でも可能)
  - ・ハイブリット開催
  - ・11月開催
  - ・参加者へのアーカイブ配信
  - ・参加者を通じたネットワークの構築
- ▷ 研究会などから、テーマに沿った研究成果の発表など

## (3) 業種別交流会事業

会員向けサービスである、同業種の会員財団による交流会を開催し、交流・情報交換を通して会員相互間の関係を深める“場”を提供する。

運営方法は、幹事財団（センター会員）が主導し、当センターが事務局を務める。

### **交流会一覧**

(既存)

- ・「奨学財団交流会」「教育系財団交流会」
- ・「NPO 支援財団研究会」…2024 年度より交流会事業として運営

(新設)

- ・「研究財団交流会」

これまでの「研究助成財団懇談会」における「科学と社会の研究会（第 3 カテゴリー研究の種を発掘するための調査研究）」取組の 2023 年度終了を受け、新たな「研究助成財団交流会」を創設する。研究助成財団へのアンケート実施後、スタートする予定である。

- ・「文化・芸術系財団交流会」

一部の助成財団からの要望を受け、設立について検討する

### **交流会活動詳細**

- ・各助成分野毎に「必要とされる民間助成」を考える機会を提供する。  
リアルで助成財団同士が交流・情報交換するとともに、研究者・各分野の有識者レクチャーにより現状と課題等を認識、議論する。
- ・各助成分野毎に年 1~2 回開催。

### **NPO 支援財団研究会活動詳細**

- ・より良い市民社会の実現に寄与することを目的に活動する。  
会員財団同士で、市民活動に関する各種の情報の収集と共有し、理解を深めるとともに、助成財団の助成事業の紹介と NPO や市民団体とのネットワークの構築を図る。
- ・事務局業務を特定非営利活動法人セイエンとともに担う。
- ・定例研究会の開催（月例）と、年 2 回の公開シンポジウムを開催する。  
→ 年 2 回の公開シンポジウムはコロナ以降 Zoom 開催し、多くの NPO 関係者に参加いただいている。しかし、NPO や市民団体とのネットワークの構築にはリアルでの交流も必要と考えており、2024 年度は Zoom に加え、リアル開催も考える。
- ・助成財団と民間助成の広く社会への普及のために、会員団体を拡充する。  
→ 正会員 12（2023 年度 1 団体参画）、準会員 1

### **各分野の有識者レクチャー**

- ・具体内容として、予定される講師候補の方々

◆ NPO 支援財団研究会（活動助成）：

実吉 威氏 （公財）ひょうごコミュニティ財団 代表理事  
(認特) 市民活動センター神戸 事務局長

◆ 研究助成：佐藤 法仁氏 岡山大学 副理事長（研究・産学共創担当）歯学博士  
内閣府（上席科学技術政策フェロー）

◆ 奨学・教育助成：未定

**情報発信・交流**

- ・センターWEBサイトに開設を準備している各交流会の広場に活動情報の掲載をすると共に、メンバー相互間の情報交換の場を提供していく。(2023年度未実施機能の完成)
- ・交流会メンバーには、それぞれの交流を促進するネットワークとして、e-learningを活用したシステムを構築する。

**(4) 支援・協力事業**

**1) 「生命科学財団懇談会（LSF懇談会）」「自動車関連財団懇談会」への協力**

- ・既存の「生命科学財団(Life Science Foundation)懇談会：年2回開催」、「自動車関連財団懇談会：年1回開催」には年2回参加し情報提供を行っている。2024年度も引き続き参加協力を行う。

**2) 「日本障害フォーラム（JDF）」に対する取り組み**

- ・2023年度以降、共同助成の枠組みは4財団から3財団になった。2024年度は引き続き、当センターは事務局として参加し、助成財団サイドからJDFへの資金協力を継続する。

**3) 「関西財団の集い」に対する取り組み**

- ・関西在住の助成財団のネットワークの構築のため、毎年1回開催される集まりである、過去よりセンターはオブザーブ参加しており、助成財団の中間支援組織としての役割から、今後も積極的に参加し、親交を深める。

**(5) HPサービス事業 他**

会員が公益財団法人として情報公開の利便性を図るため、HPサービス事業を開発・提供

**A. 「HPパック」：採用6財団**

- ・センターが提供するプラットフォームにてHPを制作・修正等管理業務

**B. 「HP・パワーアップサービス」：採用10財団**

- ・採用団体のホームページ内へ、採択課題および研究成果概要情報の検索ページの作成・組み込み。ページ組み込み後の助成課題および助成成果概要情報のデータベースへの追加・修正等管理業務

※ AおよびBについて“助成・奨学情報navi”と連携した、新たなサービスの展開を予定している。

**[2] 助成財団等に関する情報・資料・データ等の収集・整備**

**及び提供・閲覧事業（情報センター）**

[公2：助成財団等に関する情報・資料・データの収集、整備を行う事業]

## (1) 情報収集・整備

- ・助成団体に関するデータは、従来から総務省や内閣府等の公式な統計としては把握されていないことから、当センター設立以来、調査表方式により助成財団等（公益法人以外の組織形態も含む）に関する基礎データや助成情報の収集に取り組んでおり、当センターのみならず、わが国唯一の重要な財産として、助成団体のデータベースとして整備し、保有している。

### 1) 助成団体に関するデータ収集について

2020度よりスタートした新情報システム開発プロジェクトにて助成団体データ調査表がWEB入力化された。新情報システム下での「助成団体データベース」に関する調査2023年度は全回答団体数1,565団体（2022年度2,005団体）である。

2024年度は、回答数を伸ばす広報活動への注力など（「II. 新情報システム開発プロジェクトの推進」参照）、施策を検討し、調査を実施する。

### 2) 応募者と助成財団をつなぐための情報収集の拡大

引き続き、更なるデータ母数の拡大に努めていく。

新規助成財団や地域型助成財団（地域基金、市民ファンド等）やNPO法人・社会福祉法人、民間企業に対し、「助成財団ポータルサイト”助成・奨学情報navi“」への登録のメリットを強くPRし、より多くの助成財団に助成事業の情報を登録してもらうことを目指す。

## (2) データ提供（助成財団・応募者）・・・出版物等による情報提供事業以外

### A. 「助成財団ポータルサイト”助成・奨学情報navi“」

～助成団体および助成プログラムの詳細検索（naviメンバー特典）の構築。

### B. “助成・奨学情報navi”～採択課題・研究成果の掲載を実施。

### C. “助成・奨学情報navi”

～MYページから、会員向けサービスとして、助成団体および助成プログラムの情報以外の、事業活動（イベント、贈呈式、報告会）などの助成関連情報の発信を可能とするとともに、センターWEBサイトとの連動した掲載を実施。

## (3) データ提供（外部団体）

情報公開の観点から、外部機関を通して助成プログラムや助成成果を公開している。

（有償提供）

### A. 日本芸術文化振興会・・・2023年度末に中止の依頼があったが、継続となった。

## 〔3〕情報・データの提供・資料の閲覧

[公3：助成財団等に関する情報を出版物等により提供する事業]

## (1) 情報提供事業（収集したデータ・情報の公開）

出版に代わって、「助成団体ポータルサイト”助成・奨学情報 navi“」を通じたデジタルでの情報提供ができる環境を構築する。2024 年度は以下の通り。

### 1) 出版物等による情報提供事業

#### ① 『助成財団センター・レポート』

- ・2023 年度版と 2024 年度版の発刊（『助成団体要覧』に代わる情報提供）。
  - ・会員サービスとして、毎年発刊を予定している。
- (60-80 頁、毎年発行、会員無償配布+有償販売：2022 年度版は定価 1,870 円（税込み）)

<収録情報案>

- ・有識者レポート
- ・WEB アンケート
- ・「新しい日本の助成財団の現状」など

### 2) 出版物等デジタル要覧・デジタルガイド本による情報提供事業

・・・「II. 新情報システム開発プロジェクトの推進」に詳細記載

#### ① 『デジタル要覧』

- ・・・navi メンバーの特典として実施（リアルオンライン生成）
  - ・自動生成（Kindle 用）版もあわせて作成することで、費用を掛けずに、デジタル要覧としての販売が再開できる。

#### ② 『デジタルガイド本』

- ・・・3 期開発とは別項目。
  - ・ガイド本についてもデジタル版の要望があり、デジタル要覧と同様に navi メンバー特典とともに、Kindle 用の 2 パターンの作成を検討する。

## 〔4〕助成財団等に関する調査・研究及び提言事業

[公4：助成財団等に関する調査・研究及び提言を行う事業]

### (1) 調査

#### ① 「新しい日本の助成財団の現状」

- ・〔2〕において 2023 年度実施した、2022 年度データベース調査の回答団体件数：1,565 団体のうち、統計対象となる件数：1,512 団体のデータをベースに各種分析を行い、2023 年度『助成団体センター・レポート』を作成する。  
2024 年度は、2023 年度データベース調査を実施し、2024 年度『助成団体センター・レポート』を作成する。

#### ② WEB アンケート

- ・WEB による助成団体の実態調査を 2020 年度より毎年実施している。  
2024 年度は公益法人制度の見直しの状況を意識し、助成財団の視点からのアンケートを実施する。助成団体が抱える問題や、課題の原因分析などの有益な情報把握など、実施目的を明確にすることでタイムリーな WEB アンケートとする。  
結果については「WEB サイト」や『助成団体センター・レポート』で公開する。

#### ③ その他

##### ◇ 研究助成金のオーバーヘッド問題等

- ・昨今の助成財団が抱える問題であり、改めて情報収集・情報共有が必要である。  
センター内でこれまでの経緯を整理するとともに、業種別交流会や研究会へのテーマ出しを行い、助成財団の認識を確認する。

### (2) 研究と提言活動

- ・中期的な視点から、取り巻く環境が変化する中、社会貢献事業や必要とされる民間助成の在り方を提言する。
- ・公益法人協会のコンプライアンス委員会メンバー財団として、連名にて提言を行っている。

<過去の関連情報>

- 「制度改革 10 周年特別プロジェクト」
- 「公益法人のガバナンスの更なる強化等に関する有識者会議」
- 「新しい時代の公益法人制度の在り方に関する有識者会議」
- 「公益法人協会シンポジウム 2023 大会声明」 等

#### ・研究会の組成

助成財団の中間支援組織として、研究会の組成を検討する。

**【目的】会員財団と共に、社会貢献事業や必要とされる民間助成の在り方を提言する。**

**【活動】活動助成、奨学・教育助成、研究助成、各助成分野における「これから求められ**

る民間助成とその実現戦略」について、討議をおこなう。

**【体制】** 各助成分野の有識者・研究者、各分野から 1 名、必要に応じて発表者を招く。

オブザーブメンバー、希望される交流会メンバー、会員財団

事務局：大学院生、公益目的事業アルバイト

企業の CSR 部署や企業財団グループの研究所との連携を図ることで、より広がりのある調査・研究を目指す。

- ・「助成財団フォーラム」「有識者セミナー」「特別セミナー」との連携。  
テーマに取り上げ、議論を深める。

**【公表】**・会員向けメニュー 議事録の WEB 公開

- ・公式「助成財団レポート（年報）」特別報告
- ・オピニオン誌「JFC Views」トピックス掲載
- ・シンポジウム開催 or フォーラムでの発表

**【資金】**・2024 年度予算では調査費 100 万円を計上する。

## 〔5〕広報センター機能（普及・啓発事業を含む）の強化

[公5：助成財団等の活動に関する啓発を行う事業]

### （1）当センターの求心力ある事業として、広報活動の位置づけ

2023年度、広報委員会の助言を受ける機会がなかった。

2024年度、助成財団セクターとしての情報発信の積極的な展開が求められており、

当センターの広報の在り方、コンテンツやマスコミ対策のため、広報委員会により、幅広い意見を頂戴し、検討をおこなう。

#### ① オピニオン誌「JFC VIWES」

・・・(年4回発行) 機関誌・オピニオン誌 整理した情報提供

助成財団セクターとしての情報発信

世の中の動向に応じた情報分析なども交え詳しく伝える

記事例) 有識者の巻頭言、社会的価値の社会への発信

助成財団の関心事、会員助成財団に対するフォーカス、各部会情報

当センターの取組み、助成財団の統計情報、アンケートなど

発行部数) 2,600部／1回 時期を固定し、年4回確実に発刊する。

宛先) 会員304名、非会員(助成財団データベース情報提供財団)1,945名

NPO関係137名、マスコミ19名、当センター役員・OB76名、知識人・その他83名

#### ② JFC newsletter

・・・毎月約1,500の関係団体や個人宛のメールとして、主に助成団体向けのタイムリーな情報の発信をおこなう。2020年より開始。(随時号外も発信)

現行法制度下での助成財団の適正な財団運営に関する情報や助成事業に役立つ情報、助成財団を取り巻く関連情報等を早期に情報発信する最有力ツールとする。

2023年よりBenchmarkの有料ソフトを利用し、開封率(2023.4:29.0% → 2024.1:37.7%)が上昇しており、現行通り、毎月の発信をおこなう。

併せて、助成・奨学情報naviへ情報登録をおこなった団体へも配信し、拡充をおこなう。

#### ③ WEBサイト

・・・2022年度、リニューアル公開。

2023年度、コンテンツの充実とポータルサイト“助成・奨学情報navi”と機能の役割を分担し、より多くの情報発信を進めている。

リニューアル公開後も、予定する機能の要件定義が未完了のコンテンツ(セミナー・イベント)や、準備中が表示されるコンテンツ(交流会、研究会、FAQ)は、2024年に開発を完了する。その機能の利用に伴い、WEBサイトの魅力を更にUPし、アクセス数を増やす。(アクセス数詳細は「II. 新情報システム開発プロジェクトの推進」に掲載)

#### ④ SNS (Twitter、Facebook 等)

- ・・・助成団体界以外、より多くの一般の方に民間助成団体・民間助成金を知っていた  
だくために必要不可欠な、自発的ツールとして効果的な活用を検討する。  
X (旧 Twitter) については、セミナーやフォーラムについて都度発信する。  
2023 年度、未実施の Facebook と note の実施を予定する。

#### ⑤ 広報ツールの活用

- ・・・都庁投げ込みによる、各メディアに対する広報ツールの利用。  
PRTIMES を、ネットによる各メディアへの広報のツールとして利用。

#### ⑥ 各種チャネル

- ・・・センターを取り巻くセクターと必要不可欠な連携を強化し、新しい潮流へ積極的  
に対応する。また、様々な非営利活動団体が取組む集合体へ積極的に参画やフォ  
ローし、民間助成財団に関する活動や広報の可能性を検討する。

- ◇ 大学における R A (Research Administrator)
- ◇ 地域広報活動のための地元の新聞社等のマスコミとの協力
- ◇ 寄付月間への取組
- ◇ 地域型助成団体「全国コミュニティ財団協会」「市民ファンド推進連絡会」
- ◇ 遺贈寄付の推進「全国レガシーギフト協会」
- ◇ 組織評価制度「日本非営利組織評価センター」
- ◇ 休眠預金「日本民間公益活動連携機構 (JANPIA)」

#### ⑦ 海外団体への対応、国際会議等への対応

海外関係団体との情報交換や交流を図る目的で、兼務職として海外担当を配置する。  
当センターの窓口として必要に応じて国際会議等に参画ほか、引き続き公益法人協  
会やトヨタ財団との協力しながら情報収集の推進を図る。  
また、助成財団センターとしての国際交流に積極的に取り組む。

##### ○ 海外助成財団センターとの交流の強化

- ・2024 年度も引き続き、理事長を中心とした海外の助成財団センターとの情報共有・  
交流。

(英国チャリティーズ・エイド財団：2022 年度フォーラムでのメッセージ)

(WINGS : WORLDWIDE INITIATIVES FOR GRANTMAKER SUPPORT))

(Alliance : 世界で唯一のグローバルベースの助成財団雑誌 Alliance Magazine を発行)

##### ○ センターWEB サイトの英語版について全面リニューアル

- ・2023 年度、簡略版を構築。
- ・2024 年度、決算情報なども含めた本格版を構築する。

(WEB サイトのシステムとして、テンプレート等も英語版として作成)

- ・センターリーフレットの英語版を完成させる。
- 東アジア市民社会フォーラム実行委員会参画（事務局：公益法人協会）
- ・2024年度も引き続き、準備会に参加し、企画協力していく。

## II. 新情報システム開発プロジェクトの推進

### 1. これまでの成果

会員財団の皆さまからのご厚志により「新情報システム開発プロジェクト（2020～2023年）」に取り組んだ。

そして、2022年7月に「WEBサイトのリニューアル・新しいWEBサイトのオープン」と共に、2022年8月より「助成団体ポータルサイト“助成情報navi”を構築」した。

これまでの（旧）WEBサイトの機能を、助成情報に特化した「助成団体ポータルサイト“助成情報navi”」と、当センターの情報を発信する「新しいWEBサイト」に役割分担することで、利便性とアピール力が向上した。

「助成・奨学情報navi」<sup>(※)</sup>は、助成財団センター設立以来のミッション「助成する側と助成を求める側との情報交流の場を創る」のコアコンピタンスとして「助成財団に関する情報の提供と発信」を更に追及することが可能となった。

開発状況としては、2022年度遅れが発生、2023年度に取り戻すべく情報整備事業の補充要員に取り組んだが補充が進まず、遅延を取り戻すことが出来なかった。

（※）「助成団体ポータルサイト“助成情報navi”」は、2023年度中の2024年2月に、その名前から掲載情報の内容をより分かりやすくするために、「助成団体ポータルサイト“助成・奨学情報navi”」と変更した。

システムの態勢を整備できず、システム開発力を発揮できなかった。

要員（情報整備）補充が進まず、（内製化した）PMの業務力を創出が遅れた。

・当センターの財政状況から、PMを外部調達する追加費用の捻出は難しい。

<参考>中計、新情報システム計画 資料

- ・本システム開発では、開発費を切り詰める必要があり、プロジェクトマネージャー（以下PM）の自前調達を行う。
- ・PMは、システム開発の各プロセス「企画・要件定義・設計（内部・外部）・開発・試行」を担当する。  
内製化したことから、発注者としてシステム開発の内、企画と要件定義を自前で行う。
- ・今回のPM内製化費用は、一般的なPM外部調達の概算費用を下回る。

◎PMの内製化費用 年間405万円×3年間=1,215万円

PMとして担当する、専任要員1名分と兼務職員（従事割合18%）のコスト

専任職員配置（両角） 従事割合80%（広報活動兼務従事割合20%）

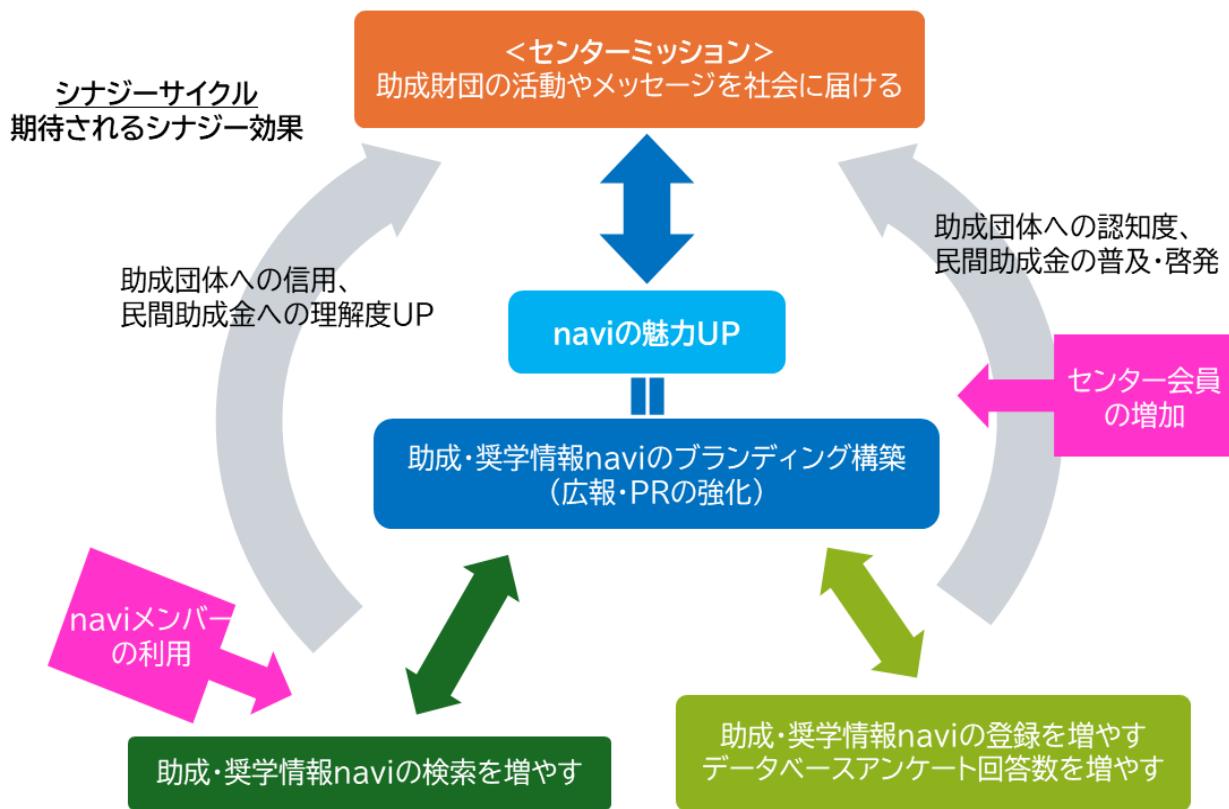
事務局長代理（湯瀬） 従事割合20%（情報収集・整備負荷軽減による）

※一般的な概算費用との比較

## 2. 2024年度の取組み

<概要>

- ・**有料サービス（naviメンバーの付加価値）を実施する。**
  - ・・・助成・奨学情報naviはベースとなる登録と検索は本格稼働しており、機能発揮のスタートラインに立った。  
※ 出版に替わる、新たな機能を搭載したポータルサイトのPR
- ・**助成・奨学情報naviのブランディングを高める。**
  - ・・・助成・奨学情報naviはセンターのコアコンピタンス。
- ・**センター会員増につなげる。**
  - ・・・助成・奨学情報naviの新機能（「会員の情報発信」「検索機能」等）を活用・PRする。



<取り組み>

### ① 助成団体からの navi への助成金情報の入力を増やす。 ← センター会員の増加

- ・助成金情報の入力について・・・春募集・秋募集のタイミングで助成金情報の掲載の啓発メール発信
- ・あらゆるタイミングで、navi の社会に向けた PR 強化
- ・入力したいと思わせる助成団体の認知。
- ・入力して良かったという実績の構築。
- ・助成団体の声を聴き、検討。（例：フォーム・発信項目の内容・コンテンツの追加等）

② 助成団体からの助成団体データベース調査への回答件数を増やす。← センター会員の増加

- ・年間のデータベース調査のスケジュールの共有・発信  
(フォームの改変等があり、安定した年間スケジュールで回答できていなかった)
- ・WEB回答への協力 2022年度：2,005件 → 2023年度：1,565件
- ・WEB回答による使いやすさへの見直し
  - ・紙であることの重要感
  - ・タイミングの一貫性が取れていない（フォームの変更等のシステム改変が繰り返された）
  - ・WEB入力が当たり前になる環境
- ・入力に対する報告と感謝を伝える。（統計情報の重要性）
- ・セクターとしてデータベース調査を通じた統計の重要性を広報する

③ 助成金利用者からの助成・奨学情報 navi の検索件数を増やす。← navi メンバーの利用

- ・助成を求める側の団体、研究者等への助成・奨学情報 navi の紹介・情宣
- ・あらゆるタイミングで、助成・奨学情報 navi の社会に向けたPR強化
- ・「助成情報 navi」を「助成・奨学情報 navi」に名称変更したことによる効果
- ・各団体（会員団体）や、助成・奨学情報 navi を利用している助成団体、社会福祉協議会、大学・研究機関、NPOセンター等にリンクを張ってもらう。
- ・助成・奨学情報 navi のキャッチフレーズとロゴを作成する。
- ・助成・奨学情報 navi の検索に対する数字評価を発信する。（アクセス数、登録数等々）

**重要ポイント・・・出版事業に替わる助成・奨学情報 navi としての事業収益を挙げる**

・ navi メンバーの実施・・・特典は下記表による

navi メンバーの会費収入で、navi の年間ランニングコスト約40万円を賄いたい。

◇ 有料閲覧（“助成情報 navi”会員）について

（案）会費は 880 円／月 = 10,560 円／年（税込）

法人と個人の区別はしない。

・ デジタル要覧の実施・・・navi メンバーの特典とする。

- ・自動生成（Kindle用）、リアルオンライン生成の両方を作成する。
- ・自動生成（Kindle用）については、navi メンバーの特典以外に、別途の開発費用を掛けることなく、一般向けに、デジタル要覧として販売を再開する。

・ ガイド本のデジタル版の作成（2024年度新規開発検討項目）

・・・navi メンバーの特典とする。

※ navi メンバーの特典として、より魅力的とすることで、登録につなげる。

大学の URA・社協・NPOセンターなど、助成金の相談を多く受けるところが興味を持ち、navi メンバーになってもらいたい。

助成・奨学情報 navi	センター会員	DB 登録助成団体	navi会員	navi利用者
・TOP ページに登録した助成金募集ニュースを掲載する	○	○	—	—
・TOP ページに助成関連ニュースを掲載する	○	×	—	—
・助成金検索：一般的な検索ができる	○	○	○	○
・助成金検索：詳細（高度な）検索ができる	○	×	○	×
・団体検索：一般的な検索ができる	○	○	○	○
・団体検索：詳細（高度な）検索ができる	○	○	○	×
・助成金募集について、助成団体掲載情報のレコメンドを希望することができる	—	—	○	×
・デジタル要覧を利用することができます	○	×	○	×
・自団体のアクセスなどの統計機能などを利用できる	○	×	—	—
・採択課題・成果報告の掲載ができる	○	×	—	—
・採択課題・成果報告の検索：一般的な検索ができる	○	○	○	○
・採択課題・成果報告の検索：詳細（高度な）検索ができる	○	×	○	×
・団体サイトへのデータリンクが可能となる	○	×	—	—

### 3. 2024 年度のシステムの開発（項目）について

#### (1) 2023 年度、2024 年度の開発項目

2023 年度の開発は、全体的な遅延の状態が続き、多くが開発着手に留まった。

2024 年は、計画したすべての項目について開発を完了する。

助：助成団体へ開発効果

◎：実施まで完了 ○：開発のみ完了

利：助成金を検索する navi 利用者へ開発効果

△：開発着手 ×：未着手

	項目	2023 年度	2024 年度
助	マイページへのログイン ID の仮パスワードを発行しログインする機能を追加（セキュリティ強化）	◎	
助	マイページへのログイン ID のシングルサインオンの機能構築・・・navi にログインすると、その ID/PW が WEB サイトなどのログインとしても有効となる	○	◎
助	マイページ調査表（入力フォームの項目）の修正・・・会計情報、助成事業プログラム情報 → 年度ごとの入力、募集スケジュールの入力変更、事業分野の見直し、助成事業の予算と実績の入力方法変更対応	◎	
助	マイページの改変（団体の情報を集約するページを作成する）・・・団体の専用ページとして現行のマイページを使いやすくする	△	◎
助	団体ごとのアクセス解析（センター会員のみ）	△	◎
助	採択課題・成果概要についてマイページより登録が出来る機能（センター会員のみ）	△	◎
利	採択課題・成果概要の検索（一部有料予定）	△	◎
助・利	TOP ページのデザイン変更・・・目的地まで辿り着きやすい導線	◎	
利	助成金検索機能の追加（条件指定による検索に加え、キーワード検索も後から追加する）	◎	
利	検索結果の表示方法を見やすさを優先して、カード型に変更	◎	
利	団体検索機能の追加	△	◎
JFC	管理機能（分析用データ抽出、団体情報抽出等々）	◎	◎
利	<b>デジタル要覧作成</b> （自動生成（Kindle 用）、リアルオンライン生成）	×	◎
利	お気に入り登録した条件の助成事業の応募開始に対するレコメンドメールの送信	×	◎
利	<b>navi メンバーに関する機能の開発</b> ・ navi メンバーの管理システム ・ 年会費の徴収機能 ・ メンバーのみ利用できる特典機能の選別	×	◎
助・利	<b>マイページからの入力情報の自動情報掲載</b> ・ WEB サイトとの連携による助成金情報、助成関連情報の自動書き出し（センター会員のみ）	×	◎

	<ul style="list-style-type: none"> <li>navi の TOP ページへの助成金情報、助成関連情報の自動掲載</li> <li>navi の TOP ページに「助成金募集情報」「助成関連情報」のコーナーを作成（WEB サイトに準ずる）</li> <li>「助成金募集情報」への自動掲載は、すべての navi 登録助成団体を対象。「助成関連情報」への自動掲載は、センター会員のみ</li> </ul> <p>※&lt;マイページからの入力情報の自動情報掲載のイメージ図&gt;ご参照</p>		
助・利	その他、デザインの改善（ロゴ・イメージ画像の登録等）、機能（印刷等）の追加・変更	◎	◎

### <マイページからの入力情報の自動情報掲載のイメージ図>



## 4. WEB サイトと“助成・奨学情報 navi”のアクセスの現状把握

### (1) センターWEB サイトについて

「助成団体ポータルサイト“助成・奨学情報 navi”」と「新しい WEB サイト」に役割分担する前とのアクセス数の比較

2019 年度	訪問者数 (セッション数)	490,460 件
2020 年度	訪問者数 (セッション数)	610,273 件
2021 年度	訪問者数 (セッション数)	677,992 件



新情報システム開発プロジェクトにおける 2024 年度目標 100 万件

※ 新サイトは Google Analytics で測定

ロボットアクセスの排除などにより、Google Analytics で測定すると、旧基準のおよそ 1/5 の数になると言われている。

2023 年度 (2023/1/1～2024/1/1) の実績

WEB サイト + 助成・奨学情報 navi

・セッション：ユーザーが WEB サイトを訪問した回数。

(サイト内を移動しても、セッション数は 1 となります。)

・154,103 件 + 72,893 件 = 226,996 件 ( $\times 5 = \underline{\text{1,134,980 件}} > \text{100 万}$ )

表示回数 (PV)：ユーザーが表示した WEB ページ数 (今後アクセス解析は PV を標準使用)

(WEB サイト : 328,962 + 助成・奨学情報 navi : 982,880) 1,311,842 ページ

### (2) 助成・奨学情報 navi のアクセス詳細について

アクセス件数：2023 年度 (2023/1/1～2024/1/1) の実績は下記の通り。

尚、2022 年度は 5 か月間の実績のため、年換算をしている (誤差を含む)。

	A	B	C
2022 年度	31,076	880,000	28.3 頁
2023 年度	37,155 (1.20 倍)	982,880 (1.12 倍)	26.45 頁

<参考> ポータルサイトとしての競合助成：「助成金なう」「ガクシー」などがある。

※ 助成団体からの、助成・奨学情報 navi への掲載希望の申込件数

2022 年度 ・・・ 10 件



2023 年度 ・・・ 25 件 (2024 年 2 月末時点)

### (3) センター新 WEB サイトのアクセス詳細について

アクセス件数：2023 年度 (2023/1/1～2024/1/1) の実績は下記の通り。

尚、2022 年度は 5 か月間の実績のため、年換算をしている (誤差を含む)。

	A	B	C
2022 年度	104,000	380,000	3.7 頁
2023 年度	101,252	328,962	3.25 頁

<項目 A、B、C の説明>

- A : 期間内にサイトを訪れたユーザーの数を表す指標（同じユーザーが何度サイトを訪問してもカウントは1となる）
- B : 表示回数（PV）：ユーザーが表示したWEBページの数。開いているページを再読み込みした際も集計される。
- C : 訪問者が1訪問時に閲覧するページ数の平均値。

## 追加資料 II-5頁 3. 2024年度のシステムの開発（項目）について

第53回通常理事会での質疑応答を踏まえたものです。

助：助成団体へ開発効果

利：助成金を検索するnavi利用者へ開発効果

↓

		項目	2023年度	2024年度	
			進捗状況	計画	実施時期
1	利	助成金検索機能の追加（従来の条件指定による検索に加え、 <b>キーワード検索</b> を追加する）	実施		—
2	利	検索結果の表示方法を、 <b>カード型に変更</b> （見やすさを優先）	実施		—
3	助・利	TOPページのデザイン変更・・・ <b>目的地まで辿り着きやすい導線</b> に	実施		—
4	助	マイページへのログインIDの <b>仮パスワードを発行</b> （セキュリティ強化）	実施		—
5	助	マイページ調査表（ <b>入力フォームの項目</b> ）の修正・・・会計情報、助成事業プログラム情報→年度ごとの入力、募集スケジュールの入力変更、事業分野の見直し、助成事業の予算と実績の入力方法変更対応等	実施		—
6	助・利	マイページ調査表・ <b>デザインの改善（ロゴ・イメージ画像の登録等）、機能（印刷等）の追加・変更</b> ・・・毎年発生の可能性あり。都度、要望対応・バージョンアップ入力情報等、各ページの印刷画面作成。検索画面表示等	実施	追加・変更	発生都度 対応検討
7	JFC	<b>管理機能（分析用データ抽出、団体情報抽出等々）</b>	実施	追加・変更	対応の可 能性あり
8	利	<b>団体検索機能の追加（団体ポータル）</b> ・・・一般向けの基本検索のみ、naviメンバー開始後に特典となる詳細検索オーブン	進行中	リリース	4月
9	助	<b>各団体（センター会員）ごとの助成事業のアクセス数解析</b> ：センターのみが把握からスタート（団体ポータルとセットの機能）	進行中	リリース	4月
10	助	<b>採択課題・成果概要</b> についてマイページより登録が出来る機能（センター会員のみ、以外は有料予定）・・・1件単位、複数件の一括登録機能	進行中	リリース	4月末
11	利	<b>採択課題・成果概要の検索</b> （成果概要是naviメンバー特典とし、naviメンバー開始時にオープン予定）	進行中	リリース	4月末
12	利	<b>デジタル要覧作成（オンラインで閲覧できる（リアルオンライン生成）形、ダウンロードできる</b> という形、アマゾン等の電子書籍出版（Kindle用）のサービス・・・販売可） ※naviメンバー開始時にオープンするサービス有	進行中	リリース	6月
13	助・利	<b>マイページからの入力の情報の自動掲載</b> ・ <b>WEBサイト</b> との連携による助成金情報、助成関連情報の自動書き出し（センター会員のみ） ・ <b>naviのTOPページ</b> への助成金情報、助成関連情報の自動書き出し ・・・naviのTOPページに「助成金募集情報」「助成関連情報」のコーナーを作成（WEBサイトに準ずる） 「助成金募集情報」への自動掲載は、すべてのnavi登録助成団体の公開可の登録情報を対象とする。「助成関連情報」への自動掲載は、センター会員のみ ・「助成関連情報」については、マイページに新たな入力フォームを追加 ※<マイページからの入力情報の自動情報掲載のイメージ図>ご参照	着手	リリース	8月
14		<b>団体ポータルの改変（団体の情報を集約するページを加える）</b> ・・・目次を付ける、助成関連ニュースなどの追加の発信情報を掲載できるフォームに改変。	進行中	リリース	8月
15	利	<b>naviメンバーに関する機能の開発</b> ・naviメンバーの管理システム、 <b>個人ID機能スタート</b> （会員管理） ・メンバーのみ利用できる特典機能の選別（特典の明確化（デジタル要覧利用、統計利用、詳細検索等）） ※年会費の徴収機能は費用が掛かるので当面は利用しない。2024年度に、利用者が増えた場合には検討要。（コンビニ払い・ペイジー・クレジット（自動引き落とし））	未着手	リリース	12月
16	利	<b>レコメンドメールの送信</b> ：お気に入り登録した条件の助成事業の応募開始に対する（個人IDセットの機能、naviメンバーに対する特典）	着手	リリース	12月
17	助	<b>ログインIDのシングルサインオンの機能構築</b> ・・・naviにログインすると、そのID/PWがWEBサイト・e-learningシステムなどのログインが有効となる（個人IDセットの機能）	開発完了 のみ	リリース	12月